

岐阜県省エネ・新エネ推進会議における主な意見に対する県の考え方

	意見等	県の考え方
1	県全体の脱炭素の目標（環境側）と整合的に、エネルギービジョンでも再エネや省エネをどれだけ進めて何万トンのCO2を削減する定量的な目標があるべき。	本ビジョンで設定した最終目標（2030年度）における再生可能エネルギー創出量及び最終エネルギー消費量削減をそれぞれ達成すると仮定した場合のエネルギー起源CO ₂ 排出削減量を算定し、基準年2013年度比で48.2%削減との目標を設定しました。
2	エネルギーの地産地消プロジェクトにも記載があるが、防災と省エネをミックスさせて、そこを解決する分散型エネルギーの取組みは非常に良い取組みだと思うので、具体的に達成できる評価目標を作るべき。	成果指標に「市町村、企業等によるエネルギー地産地消の仕組みの構築数」を設けました。
3	V2X機器の普及についても併せて取り組むべき。	電動車は災害時等非常時の活用が見込まれるため、V2X機器や外部給電器などの活用と合わせて普及促進を図る旨記載しました。
4	家庭での普通充電が設置できるよう環境整備を進めていただき、宿泊施設などの目的地先における普通充電器、途中経路の高速道路や主要幹線に急速充電器を整備すべき。	これまで経路充電に力を入れ、道の駅への急速充電器整備をしてきましたが、令和4年度は、宿泊施設等目的地への普通充電器整備を支援します。
5	脱炭素の数字的目標値を見える化すべき。	再生可能エネルギー創出量、最終エネルギー消費量の目標を達成することによるCO ₂ 削減量の目標を設定しました。
6	小型部門に関してはEV・PHVで各自動車メーカーが開発を進めており、2020年代に順次商品が投入されてくる見込みである。トラック、バス部門では、EVだけでは走行距離が足りず、遅れていることは確かであるが、具体的な商品化はこれからで、大型車はFCV化していく流れであるため、このことを加味して計画に盛り込むべき。	EV、PHVについては、各メーカーが市場参入してきている現状や、県としても率先して導入をしていくことを踏まえ、エネルギービジョンにおいて、成果指標を設けました。 また、関係者と連携しFCバスの導入を検討していく旨記載しました。
7	県産材を使用したゼロエネルギーハウス建築数は縛りが適切ではなく、様々な実績を加味するような項目にすべき。	住宅は、表現をゼロエネルギーハウスを含む省エネ住宅に改め、県、事業者、県民が取り組んでいくこととしました。

	意見等	県の考え方
8	基本理念で「岐阜県の特性を活かした脱炭素社会ぎふの実現」とあるが、あまりにも特性を活かしたという言葉が強いのではないか。基本理念の説明文章で説明すべき。	岐阜県の特性である地域の資源（地熱、小水力、バイオマス）を活用したエネルギーの地産地消は災害対策の面からも重要であるため、重点プロジェクトの章（第4章）で説明します。
9	E V・P H V・F C Vを蓄電池としても利用すべき。 再生可能エネルギーと組み合わせて発電した電気を貯めて利用するとともにV 2 H機器も導入すべき。	県でF C Vと外部給電器を導入し、県内事業者・団体に貸出しを行います。 電動車は災害時等非常時の活用が見込まれるため、ビジョンにもV 2 X機器や外部給電器などの活用と合わせて普及促進を図る旨記載しました。
10	自立・分散、マイクログリッドの事業展開には、県民のレジリエンス強化、企業のB C P対策を明示すべき。	重点プロジェクトにおいて、災害時にも利活用できる「自立・分散型エネルギーシステム」の構築を支援することにより、地域の強靱化を推進していく旨記載しました。 また、電動車は災害時等非常時の活用が見込まれるため、V 2 X機器や外部給電器などの活用と合わせて普及促進を図る旨記載するとともに、事業者の取組みとして、B C P対策の観点からも、再生可能エネルギー発電設備の導入及び自家消費の検討を行う旨記載しました。
11	県民に伝わるのが難しい状況であるため、県民の行動の詳細を具体的な例で出すべき。	第4章基本施策において、県民の取組みを具体的に記載しました。
12	既存住宅も2、3割の省エネを果たす必要があり、そういった視点も加味すべき。	既存住宅の省エネ改修について、県の施策・取組み及び事業者、県民の取組みに記載しました。
13	主な成果指標でF C V普及台数とあるが、E V・P H Vも付け加えるべき。	E V、P H Vについても成果指標を設定しました。